

## 業務委託契約に係る企画提案方式（プロポーザル方式）による公募について(公告)

次のとおり企画提案方式（プロポーザル方式）により受託者を公募します。なお、本件公募は、本業務委託契約に係る令和8年度予算が議会で議決され、令和8年4月1日以降で当該予算の執行が可能となったときに効力が生ずるものとします。

令和8年3月10日

香川県知事 池田豊人

### 1 公募に付する事項

- (1) 委託業務名 令和8年度海外人材確保強化事業業務
- (2) 委託期間 契約締結日～令和9年3月31日までの間
- (3) 契約限度額 11,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
- (4) 業務の概要 別添「令和8年度海外人材確保強化事業業務に係る仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり

### 2 応募資格

次に掲げる全ての要件を満たす者としします。

ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体は、委託事業の対象者とはしないものとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領（平成11年香川県告示第787号）に基づく指名停止措置を現に受けていない者
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。
  - ①会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者
  - ②民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者
- (4) 香川県税に滞納のない者（香川県会計規則（昭和39年香川県規則第19号）第180条第2項の規定に基づく物品の買入れ等に係る競争入札参加資格者名簿に登載されていない者は、香川県税の納税証明書（未納のない旨の証明）を提出すること。ただし、県税の納税義務がない者（任意団体など）を除く。）

### 3 応募方法及び応募資格要件の確認結果の通知

- (1) 応募意思表明書等の提出

#### ①提出書類

次の書類を各1部提出してください。

ア 応募意思表明書 (様式1-1)

イ 応募者概要書 (様式1-2)

以下のウ～オについては、香川県物品の買入れ等に係る競争入札参加資格者名簿に登録されていない者のみ

ウ 香川県税納税証明書 (未納のない旨の証明)

※ただし、県税の納税義務がない者 (任意団体など) は不要。

エ 商業・法人登記簿謄本又は登記事項証明書の全部事項証明 (履歴事項証明)

※ウ及びエについては、企画提案書提出締切日前3か月以内の日付のものに限る。なお、写しの場合は、代表者が記名押印の上、原本と相違ないことを証明すること。

オ 決算状況を明らかにする書類 (直近の事業年度分)

## ②提出方法

ア、イについては、持参、郵送 (郵便の場合は書留親展とし、信書便の場合は郵便における書留親展に相当する方法に限る。以下、同様とする。) 又は電子メールにより提出すること。なお、電子メールで提出する場合はPDF形式に限ります。

ウ、エ、オについては、持参又は郵送により提出すること。

## ③受付期間・受付時間

### 【持参の場合】

(受付期間) 令和8年3月10日 (火) から令和8年3月19日 (木) まで  
(土・日曜日、祝日を除く。)

(受付時間) 8:30～12:00、13:00～17:15

### 【郵送又は電子メールの場合】

(受付期間) 令和8年3月10日 (火) から  
令和8年3月19日 (木) 17:15 まで

## (2) 応募資格要件の確認結果の通知

応募意思表明書等を提出した者全員に対し、令和8年3月23日 (月) までに応募資格の確認結果を電子メールで通知します。応募資格要件に適合した者に限り、企画提案書を提出することができます。なお、提出後に辞退する場合は、辞退届 (様式2) を提出してください。

## 4 説明会

説明会は開催しません。

## 5 質問の受付、回答方法

### (1) 質問の受付について

この公募について質問がある場合は、質問書 (様式3) を、令和8年3月23日 (月) までに、13の応募・照会先まで電子メールで提出してください。(電話、来訪等の口頭による質問は受け付けません。)

### (2) 質問の回答について

令和8年3月24日 (火) に、応募資格要件に適合する者全員に電子メールにて回答します。

また、下記 13 の場所において閲覧に供します。

## 6 企画提案書等の提出

次のとおり、企画提案書等を提出してください。提案は 1 応募者あたり 1 案とします。

### (1) 提出書類

#### ①企画提案書

別添仕様書の「5 業務内容」に従って提案内容を具体的に記載してください。

#### ②事業経費に係る見積書

提案内容に対する必要経費の全てがわかる見積書を「①企画提案書」に添付すること。

#### ③企画提案プレゼンテーション出席者名簿 (様式 4)

#### ④働き方改革及び女性活躍等を推進する企業または障害者雇用に関する優良な取組みを行う企業として認定等を受けている場合は、その認定書等の写し (別添「令和 8 年外国人材確保強化事業業務委託事業者の審査基準」の別表「調達時における働き方改革及び女性活躍等推進企業並びに障害者雇用優良企業の評価基準」参照)

### (2) 企画提案書の様式

様式は次のとおりとします。

- ・ A 4 判縦置き横書き
- ・ 文字は 10.5 ポイント以上
- ・ 添付書類を含めて 20 枚 (40 ページ) 以内

なお、企画提案書本体に記載することが難しいものについては、別紙により説明してください。この場合、基本的事項を企画提案書本体の項目欄に記載した上で「詳細は別紙を参照」等と記載し、当該別紙右上に「別紙」と記載してください。

### (3) 企画提案書の記載内容

仕様書に記載されている内容は最低限実施するものであり、企画提案書には、その内容をもとに可能な限り具体的な提案をしてください。加えて、下記項目については、企画提案書に必ず記載してください。

#### ①業務実施にあたっての基本的な考え方

香川県における人手不足を緩和するため、対象とする国であるフィリピン国内の人材が日本 (香川県) で就労する優位性、課題認識、今後必要な取組等についての考え方

#### ②香川県主催講座 (以下「講座」という) の実施

- ・ 講座を実施するミンダナオ大学及びサイセス専門学校の情報 (在籍学生数、学部、卒業後の就職状況など)
- ・ 分野ごと (製造、卸・小売、建設、宿泊・外食、介護等の各分野を想定) の募集可能人数 (見込み)
- ・ 「日本語教育」及び「特定技能試験対策」における、効果的な学習プログラムの実施

方法（想定する実施内容・実施回数、実施場所・実施期間、日本語教育を実施する講師、習熟度の低い受講生に対するフォローアップなど）

- ・「香川県や県内企業等の魅力発信」における、効果的な実施方法（想定する実施内容・実施回数、実施場所・実施期間など）

### ③オンライン交流会・合同面接会の開催

- ・参加学生の集客方法、集客にあたり工夫する点、想定する参加学生数
- ・参加企業の集客方法、集客にあたり工夫する点
- ・企業が参加可否を判断するための事前説明会における主な説明内容
- ・参加企業に対する事前説明における主な説明内容
- ・オンライン交流会・合同面接会の開催による参加企業数、内定者数（目標値）
- ・人材と企業とのマッチング、選考等の実施方法として、フィリピンでの合同面接会の実施を想定しているが、効果的なマッチング、選考等の方法があれば具体的な仕組みを提案すること。
- ・オンライン交流会・合同面接会の開催方法（想定する実施場所、開催時期、当日スケジュール、実施内容、通訳の配置等）
- ・オンライン交流会・合同面接会における参加企業向けの具体的な支援内容
- ・参加企業向け個別面談の実施内容

### ④継続的なジョブマッチング支援の実施

- ・単発のジョブフェアのみに頼らず、通年で参加学生と県内企業の採用活動を支援する体制として、相談窓口の設置及び参加学生のデータベース化を想定しているが、効果的かつ具体的な方法を提案すること。
- ・採用活動を検討する県内企業への具体的な支援内容

### ⑤送り出し機関等と監理団体等とのマッチングイベントの開催

- ・参加送り出し機関の集客方法、集客にあたり工夫する点、想定するマッチングイベントへの参加送り出し機関数
- ・参加監理団体及び参加県内企業等の集客方法、集客にあたり工夫する点、想定するマッチングイベントへの参加監理団体（県内企業等）数
- ・県内監理団体及び県内企業等に対するマッチングイベント参加に向けた事前説明会における主な説明内容
- ・マッチングイベント参加監理団体及び参加県内企業等に対する事前説明における主な説明内容
- ・送り出し機関と監理団体とのマッチング方法として、フィリピンでのマッチングイベントの実施を想定しているが、効果的なマッチング、選考等の方法があれば具体的な仕組みを提案すること。
- ・マッチングイベントの開催方法（想定する実施場所、開催時期、当日スケジュール、

実施内容、通訳の配置等)

- ・マッチングイベントにおける参加監理団体及び参加県内企業等向けの具体的な支援内容
- ・参加監理団体及び参加県内企業等向け個別面談の実施内容

⑥実施効果の測定・分析等

- ・企業や人材を対象としたアンケート調査の実施方法、結果報告（内容、集計方法、報告方法等）

⑦その他

- ・本業務が充実したものとするための事業者独自の提案

⑧業務執行体制

- ・業務実施スケジュール(工程表)及び進行管理
- ・業務実施体制、従事者のこれまでの業務実績・経歴等

(4) 提出部数

①企画提案書：正本1部及び副本1部

②見積書：正本1部及び副本1部

③出席者名簿：正本1部

④働き方改革及び女性活躍等を推進する企業または障害者雇用に関する優良な取組みを行う企業として認定等を受けている場合は、その認定書等の写し：正本1部

提案書には、正本のみに社名を記載してください。また、提案書副本には、応募者を特定できる内容を記載しないでください。(事業者名及び代表者氏名の記載や代表者印の押印は不要。社名・社章等の印刷された用紙の使用は不可。)

(5) 受付期間

【持参の場合】

令和8年3月24日(火)から令和8年3月31日(火)まで  
(土・日曜日、祝日を除く。8:30~12:00、13:00~17:15)

【郵送又は電子メールの場合】

令和7年3月24日(火)から令和7年3月31日(火) 17:15まで

(6) 提出方法

13の応募・照会先まで持参、郵送又は電子メールにより、期間内必着で提出してください。  
なお、電子メールで提出する場合はPDF形式に限ります。

## 7 失格事由

提出された書類や企画提案書等が次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格となります。

- (1) 提出書類受付期限までに所定の書類（電子データを含む。）が整わなかったとき。
- (2) 提出書類に記載すべき内容を記載していないなど企画提案書が公募公告で示した要件に適合しないとき。
- (3) 提出書類に虚偽又は不正があったとき。
- (4) 提案の見積金額が契約限度額を上回るとき。

## 8 契約候補者の選定方法

### (1) 選定方法

応募者から提出された企画提案書等の内容を「令和8年度海外人材確保強化事業業務プロポーザル方式選定委員会（以下「選定委員会」という。）」において審査の上、次のいずれにも該当しない者で、得点（選定委員会の各委員が、別紙審査基準に基づき採点した点数の合計）の最も高い応募者を契約候補者として選定します。なお、次のいずれにも該当しない者で、得点の最も高い応募者が2者以上いる場合は、選定委員会で協議の上、契約候補者を選定します。

- ① 応募資格要件を満たさない者
- ② 企画提案書の提案内容が仕様書の要件等に反し又は矛盾している場合
- ③ 経費見積金額（消費税及び地方消費税を含む。）が1（3）の契約限度額を超えている場合

### (2) 選定委員会

#### ① 開催日時

令和8年4月7日（火）（予定）

正式な日時については、企画提案書等の提出締切後に、別途通知します。

#### ② 開催場所

香川県庁（高松市番町四丁目1番10号）東館6階会議室（予定）

#### ③ 企画提案の所要時間

プレゼンテーション 20分間以内（予定）

選定委員からの質問 10分間以内（予定）

#### ④ 注意事項

ア 応募者は、他の応募者の企画提案を傍聴することはできない。

イ 参加人数は、1事業者2名までとする。

ウ 提案内容の説明は、本業務を実施する際の責任者が行うこと。

エ 選定委員会当日、新たな説明資料を追加することはできない。

オ パソコン、プロジェクター等の機材は使用できない。

カ 指定の時間に遅れた場合は、審査対象としない。

### (3) 審査結果の通知

審査の結果については、応募者全員に電子メールで通知します。

## 9 審査基準

審査は、審査基準の各項目について評価基準による5段階評価とし、選定委員会の委員4名が評価した結果の合計点を各企画提案者の得点とします（評価項目等については別紙審査基準参照。）。なお、選定にあたっての下限の得点は、240点（総得点の60%）とし、この点数を満たす企画提案がないときは、契約候補者なしとします。

## 10 委託契約の締結

- (1) 本事業の契約書は県で準備します。
- (2) 仕様書内容及び契約候補者が提出した企画提案書の提案内容については、契約候補者と県との事前協議により変更することがあるので、見積書の見積金額が契約金額とならない場合があります。
- (3) 香川県会計規則第149条に基づき、契約保証金の納付を求めています。
- (4) 受託者は、業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはなりません。ただし、受託者が、委託しようとする受託者の名称、業務の範囲、理由、その他県が必要とする事項を、書面をもって県に申請し、書面による承認を得たときは、この限りではありません。
- (5) 受託者が当該業務を実施するにあたり、個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等を遵守しなければなりません。

## 11 電子契約の可否

- (1) 可とします。  
※電子契約（契約書を電子ファイルで作成し、双方の押印に代わり、電子契約サービスによる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）を行う場合は、県が指定した電子契約サービスを利用します。ご利用にあたっては、インターネット環境と、契約締結に利用するメールアドレスを用意していただく必要があります。
- (2) 電子契約を希望する場合は、「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を契約の候補者選定後の見積書提出時に電子メールにより提出してください。
- (3) 電子契約においては、タイムスタンプが付与された日が契約締結日となります。

## 12 その他

- (1) 応募に当たって必要な書類（企画提案書等を含む。）は、応募者の負担で作成し、提出された書類は返却しません。また、提出された書類の提出締切後の差替え、再提出は認めません。
- (2) 仕様書等は、企画提案以外の目的に使用することは禁じます。
- (3) 企画提案に応募した企業名等は、公表する場合があります。
- (4) 応募資格を満たさない者の提出した書類又は虚偽の記載のあった書類は無効とします。

### 13 応募・照会先

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県商工労働部労働政策課 外国人材確保対策グループ

TEL : 087-832-3368 mail:rosei@pref.kagawa.lg.jp

### 14 スケジュール

3月10日(火)	公告開始
3月19日(木) 17時15分	公告終了、応募意思表示書受付締切
3月23日(月)	応募資格要件の確認結果通知、質問受付締切
3月24日(火)	質問への回答、企画提案書受付開始
3月31日(火) 17時15分	企画提案書提出締切
4月7日(火)	選定委員会(予定)
4月8日(水)	結果通知(予定)
4月13日(月)	見積書の徴収(予定)
4月14日(火)	契約締結(予定)